

厚生労働科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

高齢者の社会参加に関連する要因の解明と支援システム構築に関する研究

平成 16 年度 総括研究報告書

主任研究者 長田 久雄

平成 17 (2005) 年 3 月

目 次

I. 平成 16 年度研究報告

総括研究報告

1. 地域高齢者の社会参加関連要因の縦断的検討と支援モデルの構築・・・・・・・・・・ 1
長田 久雄 (桜美林大学大学院)

分担研究報告

2. 高齢者の社会活動に関連する要因及び支援モデルの構築・・・・・・・・・・ 7
長田 久雄 (桜美林大学大学院)
3. 高齢者の社会参加と QOL に関する縦断的検討・・・・・・・・・・ 55
高田 和子 (独立行政法人 国立健康・栄養研究所 健康増進研究部主任研究員)
4. 高齢者の幸福感の変化に影響を及ぼす要因の変化に関する研究・・・・・・・・ 61
西下 彰俊 (東京経済大学現代法学部)

II. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

III. 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

総括研究報告（平成 16 年度）

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）

総括研究報告書

地域高齢者の社会活動参加関連要因の縦断的検討と支援モデルの構築

主任研究者 長田久雄 桜美林大学大学院国際学研究科老年学専攻教授

研究要旨

本研究は高齢者の社会活動参加を促進し、潜在している高齢者のマンパワーを活用するためのシステムを提案するため、社会活動参加に関連する要因の解明と支援システム構築の方途を明らかにすることを最終目的とした。3年度目の目的は、1. 社会活動参加に関連する要因を包括的に検討する。2. 社会活動参加の変化に関連する要因を明らかにする。3. 幸福感の変化に影響を及ぼす諸要因を解明する。4. 社会活動の参加状況の変化が高齢者のQOLに与える影響を検討する。5. 行政の支援システムの情報収集を行い、支援システム構築の資料を得ることである。対象者は1年度目の調査で回答を得られた東京都A区在住の60歳以上高齢者1,912人、1年度目、2年度目の調査の両方に回答を得られた1,360人、そして3年度目の23市町村への調査と12の市町村への面接調査データをもとに分析を行った。その結果、高齢者の社会活動参加は高齢者自身の健康問題の他に、環境や社会的問題の影響を受けることが明らかになった。また、高齢者の社会活動参加は高齢者のQOL、幸福感を高めることに寄与していることが見出された。社会活動参加を促進するために、行政では既存の支援を促進するとともに、地域社会機能の再生強化を求められており、高齢化社会の変化に対応できる支援システム、サービスの再構築に加え、若年期からの支援システムの構築も必要であることが示された。

分担研究者氏名、所属施設名および所属施設における職名

高田和子：独立行政法人国立健康・栄養研究所

主任研究員

西下彰俊：東京経済大学現代法学部教授

健康の維持増進と深く関連するばかりでなく、高齢化社会においてマンパワーの活用の観点からも重要だと考えられる。

しかしながら、高齢者のニーズ、行政の支援システムにおける課題がまだ多く残っている。本研究は3年計画として実施してきており、3年度目である本年度は1. 社会活動参加に関連する要因を包括的に検討する。2. 社会活動参加の変化に関連する要因を明らかにする。3. 幸福感の変化に影響を及ぼす諸要因を解明する。4. 社会活動の参加状況の変化が高齢者のQOLに与える影響を検討する。5. 行政の支援システ

A. 研究目的

高齢化社会における高齢者の社会活動参加は、健康で活力のある社会の実現、高齢者のQOL増進のためにその重要性が定着しつつあり、行政においても多様な支援事業が行われている。一方、高齢者の社会活動参加は、高齢者自身の

ムへの情報収集を行い、支援システム構築の資料を得ることを目的として検討を行った。

B. 研究方法

初年度は東京都A区のシルバー人材センターおよび老人クラブの会員である60歳以上の3,357人を対象に、自記式調査票を平成14年12月～平成15年2月に郵送し指定場所で簡易面接を行うとともに回収を行った。その結果有効回答を得られたのは1,912人であった。回収率は57.0%であった。性別構成は男性1,251人(65.8%)、女性651人(34.2%)で、男性の割合が女性より多かった。年齢階層は75歳未満の前期高齢者が1,536人(81.1%)、75歳以上の後期高齢者が359人(18.9%)で、前期高齢者の割合が高く、8割強を占めた。平均年齢は70.0±5.5歳であった。家族構成においては、一人暮らしが219人(11.5%)、夫婦のみの世帯が786人(41.1%)、その他が907人(47.4%)であった。調査内容は社会活動に関する項目、社会活動の妨害要因、促進要因、健康度、生活の質(QOL質問表)および孤独感(AOK)、幸福感、生活満足感などであった。

2年度目は、平成14年12月の初回調査時に追跡調査の承諾が得られた1,566人に対し、1年後の追跡調査として平成16年1～2月に郵送法による調査を実施した。回答を得られたのは1,360人(男性68%、女性32%：平均年齢70.2±5.4歳)であった。調査内容は1年度目と同様の内容にライフイベントの有無を加えたものであった。

3年度目は全国47都道府県の公開情報に基づき、各地方ごとにランダムに都道府県につき2～3の計24市町村を選出し、行政担当者の調

査を実施した。各市町村に対し自由回答式調査票を送付し、回答を求めると同時にインタビュー調査の依頼を行った。調査票の回答が得られたのは23の市町村であり、回答率は95.8%であった。また、インタビュー調査に協力が得られた12の市町村(50.0%)においては行政担当者に対し、30分から75分程度の個別面接あるいは集団面接を実施した。政令指定都市2、一般都市7、町2、村1であった。調査内容は社会参加への行政の取り組み、行政からみた問題点(妨害要因)、支援システムに関する意見などであった。

倫理面への配慮：本研究の調査対象者には十分な説明を行い、文書による同意書を得て、調査を実施した。また、データの使用に当たっては、個人情報、プライバシーの保護にも配慮を行った。

C. 研究結果

1. 社会活動との関連要因

まず、性、年齢、同居家族数と社会活動との関連をみると、年齢は地域活動と学習活動に弱い有意な相関が認められた。性は個人活動、地域活動と有意な相関がみられ、男性の方がこれらの活動が活発である傾向が見られた。同居家族数は地域活動と団体活動に弱い有意な相関が認められた。次に知的能動性、社会的役割は、各活動の側面との間に有意な相関が認められた。また、社会活動の四つの側面、つまり、個人活動、地域活動、学習活動、団体活動は、生活満足感、健康度自己評価、幸福感、生活の質のいずれの下位尺度とも有意な相関が認められ、孤独感とは有意な負の相関が認められた。

2. 社会活動参加の変化に関連する要因

性、年齢、同居家族数および初回の活動をコントロールすると、社会活動参加の意義は趣味・学習活動、地域活動、団体活動の間に有意な関連が認められた。社会参加のきっかけは個人活動、趣味・学習活動、地域活動、団体活動のいずれの活動の間にも有意な関連が認められた。また、個人的側面の妨害要因は個人活動に有意な影響を与えていた。なお、個人活動と団体活動は健康度自己評価、幸福感、QOL、孤独感との間に有意な関連が示された。

3. 幸福感の変化を規定する要因

判別分析においては、幸福感に最も大きな影響力を持つのは、「生きがいの有無の変化」が大きく、次に「近所づきあいの変化」「主観的健康感の変化」「趣味の有無の変化」の順であった。男性の幸福感に影響力を持つのは、「生きがいの有無の変化」であり、女性では最も大きな影響力を持つのは「主観的健康感の変化」で次に「近所づきあいの変化」「生きがいの有無の変化」と続いていた。この分析で男女では、判別に影響する要因が生きがいの有無の変化を除くと、著しく異なることを明らかにすることが出来た。

4. QOLの変化と社会活動の関連

QOLの下位尺度別変化と社会活動を見ると、男性の前期高齢者では全体に健康満足感が有意に低下したが、近くの友人の訪問、遠くの親戚の訪問、スポーツ、趣味仲間との活動、ボランティア活動、会社のOB会の継続とデパートなどでの買い物をしていない群では、低下はみとめられなかった。人的サポート満足感では、地域行事への参加を開始した群で改善が認められた。経済的ゆとり満足感では、近所づきあい、地域行事への参加、自治会役員活動をそれ

ぞれ開始した群で改善がみられた。精神的健康は全体では有意に低下したが、近所づきあい、遠くの友人の訪問、神社などのお参り、ボランティア活動を継続した群、デパートなどでの買い物、近くの友人の訪問、近くの親戚の訪問、遠くの親戚の訪問、国内旅行、スポーツ、レクリエーション、地域行事への参加、自治会役員、趣味仲間との活動、会社のOB会がなし群あるいは会社のOB会を継続した群、自治会活動、老人会、特技・経験を伝える活動、政治団体への参加をしなかった群、シルバー人材センター、学校の同窓会への参加をしなかった、または開始した群では変化が認められなかった。一方、近所づきあいと政治団体へ参加を開始した群では、精神的活力の向上が認められた。

女性前期高齢者では、デパートの買い物、近くの友人の訪問、近くの親戚の訪問、遠くの親戚の訪問、国内旅行、スポーツ、地域活動への参加、自治会活動への参加、趣味仲間との活動を継続した群と高齢者大学への参加、市民講座への参加、シルバー人材センター、学校の同窓会がなかった群で健康満足感の低下が認められなかった。経済的ゆとり満足感は、近所づきあい、デパートの買い物、自治会活動を継続した群と、近くの友人の訪問、趣味仲間との活動を開始、外国旅行、カルチャーセンターへの参加が無い、市民講座への参加を開始した群で向上した。精神的活力はカルチャーセンターへの参加を開始した群で向上した。

5. 行政の支援システムに関する結果

各市町村においては老人クラブ、シルバー人材センター、生涯学習への支援は軌道に乗っていることが示された。社会活動参加の妨害要因は高齢者自身の問題以外に地域の弱体化、地域

とのつながりが薄いことが示され、外出妨害要因に対してはハード面、ソフト面において多様な対応が見られた。制度面においては高齢者への求人不足、外出の受け皿不足などに加え、情報不足、人材不足、財源不足に対する意見が多く見られた。高齢者の社会活動参加支援システムの第一歩として、各種事業の推進、拡大、活動の支援促進策では、高齢者生涯学習の推進、老人クラブの活性化、活動メニューの作成および提供、雇用の促進、高齢者の自主的な活動の促進が指摘された。次に、地域弱体化への対応、コミュニティー機能の再生・強化や家族、世代間交流および地域とのつながりやネットワークづくり、地域の支え合い、地域・まちづくりや行政・地域の連携、情報交流などの意見、要望があった。また、2007年問題、団塊世代の高齢者への仲間入りなど高齢者を取り巻く社会環境の変化に対応する支援システム、行政サービスの早期再構築が必要という意見もあり、若年期から自己の老後のビジョンを持つことや社会とのつながりが必要といった意見があった。

D. 考察

高齢者の社会活動参加について、身体的健康度の低下が社会活動参加を不活発にすることは従来の研究報告でほぼ一致した見解である。本研究においても同様な結果であり、ADLなど生活機能の改善や生活習慣の改善が望ましい。

一方、閉じこもり、一人暮らしの独居期間が長いことが社会活動を低下させることも報告されており、社会活動と孤独感との関連が明らかとなった本研究結果からも、高齢者の外出を促進することが重要であると考えられる。それ

に加え、友人・仲間との交流、ネットワークづくりも社会活動参加を活発にすることと考えられる。さらに、社会活動参加が健康度自己評価、幸福感、生活の質、孤独感と関連することが確認された。従来の研究は包括的な研究ではないが、いずれも本研究の結果が支持される報告があった。また、社会活動参加の変化は社会活動参加に対する意識の影響も大きく、社会活動参加のきっかけづくりも社会参加を促進することにつながるということが明らかになった。特に、社会活動参加の重要性の再認識には、個人の社会活動参加の意欲を高める啓発的な活動が必要であると考えられる。それは、高齢者のニーズにあった就労活動を含む社会活動メニューの充実や、高齢者自身のマンパワーが活かせ、さらには生きがいを感じられることが重要なポイントになるだろう。

一方、高齢者の幸福感の変化に影響する要因が男性と女性とで異なる場合のあることが今回明らかになった。主観的健康感と近所づきあいについては、女性高齢者の幸福感上昇に有意に関連すること、配偶者を持つことは、男性高齢者の幸福感上昇に有意に関連することが判明した。なお、生きがいを持つことは、性別に関わらず高齢者全体の幸福感上昇に有意に関連することが示された。「生きがいの有無の変化」「近所づきあいの変化」「主観的健康感の変化」といった要因が、幸福感が上昇したグループとそうでないグループを判別するにあたって大きな影響力を持つことが示唆された。

QOLの健康満足感の低下は、男性では友人、親戚、趣味仲間などとの活動が継続している者やスポーツ活動を継続している者で、女性では男性での項目に加えデパートなどでの買い物、

地域活動への参加、自治会活動への参加を継続している者では低下が認められなかった。同じように生活活動力を維持していても、気心の知れた仲間との交流が続いていたり、スポーツ活動の参加など身体活動の活発な者では、自覚的な健康への満足感を維持しやすいといえる。デパートなどでの買い物については、男性ではしていない者で、女性では継続した者で健康満足感を維持していることは、この活動が性により好みが変わることを示していると考えられる。

精神的健康は、negative な感情が少ないことを示しているが、この尺度は人とのつきあいや旅行、スポーツなど各種の活動において、継続したもののみでなく、なし群でも低下がみられなかった。これは、高齢期におけるこれらの活動への参加状況の変化（やめる、あるいは始める）が精神的に負担になる可能性を示していると推測される。

精神的活力は positive な感情を示しているが、男性の近所づきあい、政治団体への参加、女性でのカルチャーセンターの活動への参加を開始した群で改善が認められた。これらの活動の開始がすべての人に望ましいわけではないが、高齢者にとって QOL を改善する活動の場を提供していくことが重要である。男性において、地域行事への参加や近所づきあいの参加、自治会活動への参加などが人的サポート満足感や経済的ゆとり満足感などを向上させているということは、前期高齢者の男性は退職から間がないため、これらの対象者が地域での交流の場をうまく確保できるということが、QOL の改善に影響していると思われる。

社会活動の支援事業における行政の取り組みは、高齢者福祉計画の一環であることが明らかとなり、老人クラブ、生涯学習、シルバー人材センターなどの就労事業への支援は活発であった。また、市町村ごとに地域にあった取り組みが見られ、従来の研究報告で得られなかった部分も本研究では明らかにすることができた。行政の役割として、社会活動参加を促進するためには積極的な取り組みが必要であり、行政におけるハード面やソフト面への支援はもちろん、既存の支援サービスを促進するとともに、地域高齢者のニーズの把握や、それぞれ地域の現状にあった計画、施策が必要であり、地域社会機能の再生強化や高齢化社会の変化に対応できる支援システム、サービスの再構築が必要である。さらに、社会活動参加の支援システム構築は若い世代を含むものであるべきであり、若年期からの老後の自信、社会に対するビジョンが必要であると考えられる。

E. 結論

高齢者の社会活動参加は高齢者自身の健康問題以外に高齢者を取り巻く社会環境の影響が明らかになった。また、高齢者の社会活動参加は高齢者の QOL、幸福感を高めることに寄与していた。そして、社会活動参加を促進するためには積極的な取り組みが必要であり、既存の支援サービスを促進するとともに、地域社会機能の再生、強化や高齢化社会の変化に対応できる支援システム、サービスの再構築が必要である。若い世代への社会活動参加の支援システム構築も必要であることが示された。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

論文発表

なし

学会発表

1) 小川まどか、針金まゆみ、小林廣美、長田久雄. 高齢者の社会的活動への参加状況と妨害要因との関連. 日本老年社会学会第 46 回大会報告要旨集. 2004 ; 26 (2) : 225.

2) 針金まゆみ、小川まどか、小林廣美、長田久雄. 高齢者の社会的活動への参加意義および参加状況と生活満足度との関連. 日本老年社会学会第 46 回大会報告要旨集. 日本老年社会学会. 2004 ; 26 (2) : 226.

3) 島田今日子、小川まどか、長田久雄. 高齢者の社会的活動の参加状況と主観的健康観との関連. 日本健康心理学会第 17 回大会発表論文集. 2004 ; 214-215.

4) 小川まどか、島田今日子、長田久雄. 高齢者の社会的活動と家族状況との関連. 日本健康心理学会第 17 回大会発表論文集. 日本健康心理学会. 2004 ; 216-217.

5) 荒居和子、兪今、長田久雄、芳賀博、高田和子. 高齢者ボランティア活動とその関連要因. 民族衛生. 2004;70: 144-145.

6) 荒居和子、兪今、長田久雄、柴田博、渡辺修一郎. 高齢者ボランティア活動の実態と身体的・心理的・社会的要因との関連. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

7) 功刀たみえ、長田久雄、兪今、高田和子、

西下彰俊. 高齢者の孤独感とライフイベントおよび他者との交流の関連. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

8) 兪今、長田久雄、高田和子、西下彰俊. 高齢者の社会参加に関連する要因の包括的検討. 日本老年社会学会第 47 回大会. 2005. 6 東京 (発表予定)

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし

研究協力者

兪 今 (桜美林大学加齢発達研究所)

針金 まゆみ (桜美林大学大学院)

小川 まどか (桜美林大学大学院)

島田 今日子 (桜美林大学大学院)

小沢 敬子 (桜美林大学大学院)

山田 佳代子 (桜美林大学大学院)

荒居 和子 (桜美林大学大学院)

功刀 たみえ (桜美林大学大学院)

分担研究報告（平成 16 年度）

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）

分担研究報告書

高齢者の社会活動参加に関連要因及び支援モデルの構築

主任研究者 長田久雄 桜美林大学大学院国際学研究科老年学専攻教授

研究要旨

本研究は高齢者の社会活動参加を促進し、潜在している高齢者のマンパワーを活用するためのシステムを提案するため、社会活動参加に関連する要因の解明と支援システム構築の方途を明らかにすることを目的とし、3年間の調査研究を行った。今年度は初年度、2年度に続く3年度目として行政担当者から情報を収集し、総合的な検討を行った。

研究1. 初年度のデータをもとに、社会活動参加に関連する要因を包括的に捉え、施策の推進・改善に有益な資料を得ることを目的とし、社会活動に関する項目および健康度、生活の質、孤独感、幸福感、生活満足感などの解析を行った。調査に協力の得られた東京都 A 区の 60 歳以上の高齢者 1,912 人を分析対象とした。その結果、個人活動、地域活動の実施数は女性が男性より多く ($P < .001$)、学習活動実施数は後期高齢者が前期高齢者より多かった ($P < .01$)。社会活動と促進要因との関連をみると「個人的意思」および「友人、仲間の勧め」で社会活動に参加している者、また、「地域に貢献したい」という要望のある者の各種社会活動参加が有意に高かった ($P < .01 \sim P < .001$)。社会活動参加と妨害要因との関連をみると「誘ってくれる友人がいない」者の各種社会活動参加が低かった ($P < .001$)。身体的疾患などの個人的側面の要因がある者は個人活動が低く、「興味に合う活動がない」「意欲がない」「自分にあった活動がない」ものは地域活動が有意に低かった ($P < .05 \sim P < .001$)。社会活動と健康度、QOL、幸福感、孤独感などの各指標間の関連についてみると、個人活動、地域活動、学習活動、団体活動と幸福感、QOL の精神的活力および孤独感とは共通して関連が認められた ($P < .05 \sim P < .001$)。

研究2. 高齢者の社会活動参加の変化とその関連要因を明らかにすることを目的として、調査とその結果に基づき検討を行った。初年度と2年度ともに回答を得られた 1,360 人を本研究の分析対象とした。社会活動の変化は追跡時の値と初回時の値の差を用いた。その結果、個人活動は明らかに減少するのに対し、地域活動、団体活動は有意な増加を示した。個人活動参加は、おもに日常生活に関わる活動であり、身体面、精神面、社会面の要因との関連が認められた。同じく団体活動の関連要因も個人活動と類似する結果が得られた。趣味・学習活動、地域活動においては社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけとの関連性が明らかであった。

研究3. 3年度の課題として、高齢期の社会活動参加支援システム、モデル構築について、行政担当者に面接調査を行い、情報を収集した。社会活動参加支援システムの方策を確立することを目的とし、選出した 24 の市町村に対する記述式アンケート調査 (23 の市町村) および面接調

査（12の市町村）情報をもとに結果のまとめと考察を行った。その結果、対象市町村においては老人クラブ、シルバー人材センター、生涯学習への支援は軌道に乗っていることが示された。また、社会活動参加の妨害要因は高齢者自身の問題以外に地域の弱体化、地域とのつながりが薄いことが示され、外出妨害要因に対してはハード面、ソフト面において多様な対応がみられた。制度面においては高齢者への求人不足、外出の受け皿不足などに加え、情報不足、人材不足、財源不足との意見が多くみられた。高齢者の社会活動参加支援システムの第一歩としては、各種事業の推進、拡大が必要であり、活動の支援促進においては高齢者生涯学習の推進、老人クラブの活性化、活動メニューの作成および提供、雇用の促進、高齢者の自主的な活動の促進などがあげられた。次に、地域弱体化への対応、コミュニティ機能の再生・強化や家族、世代間交流および地域とのつながり、ネットワークづくり、地域の支え合い、地域・まちづくりや行政・地域の連携、情報交流などの意見、要望があった。また、高齢社会の変化、2007年問題、団塊世代の高齢者への仲間入りなど、高齢者を取り巻く社会環境への変化に対応する支援システム、行政サービスの早期再構築が必要という意見もあり、若年期から自己の老後のビジョンを持つことや社会とのつながりが必要といった意見があった。

以上の結果より、高齢者の社会活動参加は高齢者自身の健康問題以外に高齢者を取り巻く社会環境の影響が大きいことが明らかになった。社会活動参加を促進するために行政では既存の支援を促進するとともに、地域社会機能の再生強化が求められ、高齢社会の変化に対応できる支援システム、サービスの再構築が不可欠であり、若年期からの支援システムの構築も必要であることが明らかとなった。

研究1：地域高齢者の社会活動参加と関連要因の包括的検討

A. 研究目的

高齢社会における高齢者の社会活動参加は健康で活力のある社会の実現、高齢者のQOL増進にその重要性が定着しつつあり、従って、行政においても多様な支援事業が行われている。高齢者の社会活動参加は、高齢者自身の健康の維持増進と深く関連するのみならず、高齢社会におけるマンパワー活用の観点からも重要なことと考えられる。しかしながら、高齢者のニーズ、行政の支援システムにおける課題がまだ多く残っている。本研究は社会活動参加に関連する要因を包括的にとらえ、施策の推進・改善

に有益な資料を得ることを目的とし、検討を行った。

B. 研究方法

協力者：東京都 A 区のシルバー人材センターおよび老人クラブ代表を介して、60歳以上の3,357人を対象として、自記式調査票を平成14年12月～平成15年2月に郵送し指定場所で簡易な面接を行い回収した。その結果、有効な回答を得られた1,912人（回収率57.0%）を本研究の分析対象とした。内訳は表1-1に示す。性別構成は男性1,251人（65.8%）、女性651人（34.2%）

で、男性の割合が女性より多かった。年齢階層は75歳未満の前期高齢者が1,536人(81.1%)、75歳以上の後期高齢者が359人(18.9%)で、前期高齢者の割合が高く、8割強を占めた。平均年齢は70.0±5.5歳であった。家族構成においては、一人暮らしが219人(11.5%)、夫婦のみの世帯が786人(41.1%)、その他が907人(47.4%)であった。

調査内容は、社会活動に関する項目および健康度、生活の質(太田ら, 2001)、孤独感(安藤ら, 2000)、幸福感、生活満足感などであった。社会活動に関する項目は33の活動項目を4つの社会活動領域に分け(個人活動12項目、地域活動7項目、学習活動4項目、団体活動11項目)、その参加数を算出し検討を行った。その他、妨害要因、促進要因などについても回答を求めた。なお、個人情報の保護やプライバシーの保護など倫理面には十分な配慮を行った後調査し、データの分析を行った。

C. 研究結果

1. 社会的活動参加状況

社会的活動参加状況の「個人活動」、「地域活動」、「学習活動」、「団体活動」4つの活動状況については下記であった。

1) 個人活動参加状況

個人活動参加状況は図1-1に示す。それぞれ個人活動の参加率は7.0%~89.1%であり、「生活用品や食料品の買い物」が89.1%と最も高く、次に「近所づきあい」が77.2%、「お参りや礼拝に行く」が70.8%と高かった。「デパートなどの買い物」、「近くの親戚訪問」、「近くの友人訪問」、「国内旅行」の参加率は5割以上の割合であった。「スポーツや運動」、「遠く

の親戚を訪問」の参加率は5割弱であった。

男女別にみると(表1-2)、「スポーツ」を除くすべての個人活動の参加率は男性より女性で有意に高い結果が認められた($P < .05$ ~ $P < .001$)。また、年齢階層別にみると(表1-3)、「スポーツ」の参加率のみ前期高齢者(49.8%)で後期高齢者(44.3%)に比べ有意に高かった($P < 0.05$)。

2) 地域活動

地域活動の各活動の参加率は図1-2に示すとおり、21.6%~45.4%とそれぞれ5割未満であった。その中では「町内会や自治会の活動」、「趣味の会など仲間内の活動」、「地域行事活動」の参加率はそれぞれ、45.4%、44.8%、41.5%で4割強と高い割合を占めた。「社会奉仕」の参加率は29.6%であった。

男女別に比較してみると(表1-4)、「地域行事」、「町内会や自治会の活動」、「町内会・自治会役員」、「老人クラブ」、「趣味の会など仲間内の活動」の参加率は男性に比べ女性が有意に高かった($P < .01$ ~ $P < .001$)。「社会奉仕」、「特技の伝授」の参加率においては性差がみられなかった。

年齢階層別にみると(表1-5)、「老人クラブ」、「特技の伝授」活動の参加率は後期高齢者で前期高齢者に比べ有意に多かった($P < .001$, $P < .05$)。その他の地域活動の参加率においては年齢階層別の有意な違いはみられなかった。

3) 学習活動

学習活動の参加率は図1-3に示すとおりであった。学習活動参加率は5.4%~42.8%であり、「シルバー人材センター」活動の参加率が42.8%と最も多く、次に「市民講座」の参加率が25.4%であった。「高齢者学級」、「カルチ

ャーセンター」活動の参加率は1割未満であった。

男女別にみると(表1-6)、男性で女性より参加率が高い活動は「シルバー人材センター」活動であり(P<.001)、「高齢者学級」、「カルチャーセンター」、「市民講座」活動の参加率は逆に女性で男性より有意に高い結果であった(P<.05, P<.001)。

年齢階層別にみると(表1-7)、「高齢者学級」、「市民講座」、「シルバー人材センター」活動の参加率が後期高齢者で前期高齢者に比べ有意に高かった(P<.05~P<.01)。

4) 団体活動およびその他の活動

団体活動およびその他の活動の参加率は図1-4に示す。各活動の参加率は2.3%~35.3%であり、「同窓会」、「会社OB」活動の参加率が比較的高く、それぞれ35.3%、22.2%であった。インターネットサークル活動への参加率は2.3%と最も低かった。

性別の団体活動およびその他の活動の参加率を表1-8に示す。男女で有意な違いがみられたのは「会社OB」、「宗教団体」、「各種協議会の委員」活動であった。「会社OB」、「各種協議会の委員」の活動参加率は男性で有意に高く(P<.001)、「宗教団体」活動参加率は逆に女性で有意に高い結果であった(P<.05)。

年齢階層別で有意な違いが認められたのは「会社OB」、「宗教団体」、「各種協議会の委員」、「同窓会」の活動参加率であった(表1-9)。

「会社OB」、同窓会」の参加率は前期高齢者で有意に高く((P<.05, P<.001)、「宗教団体」、「各種協議会の委員」の活動の参加率は後期高齢者で有意に高かった(P<.05, P<.01)。

2. 社会活動参加に関する意識

1) 特に重要であると思う社会活動

特に重要であると思う活動は「近所付きあい」(20.2%)、「社会奉仕」(11.8%)、「シルバー人材センター」(12.5%)が比較的多くあげられていた(図1-5)。性、年齢階層による違いは図1-6のとおりで「近所づきあい」活動が重要だと思う割合は女性が男性より高く(P<.01)、「シルバー人材センター」活動が重要だと思う割合は男性が女性より高かった(P<.001)。「社会奉仕」活動が重要と思う割合は前期高齢者が後期高齢者に比べ有意に高かった(P<.01)。

2) 社会活動参加の意義

社会的活動に参加することは自分にとって意義があると考えている割合は79.2%と多く、性、年齢階層による違いは認められなかった(図1-7)。

3) 社会活動参加のきっかけ

社会的活動に参加するようになったきっかけとして「個人意思」が30.9%と最も高く、次に「友人・仲間のすすめ」が29.2%であった(図1-8)。「区の広報」、「自治会・町内会のよびかけ」がそれぞれ17.2%、16.3%とその次にあげられていた。図1-9に示すとおり、社会活動参加のきっかけは年齢階層における違いは認められなかったが、性別で「友人・仲間のすすめ」の割合が、女性が男性より有意に高かった(P<.01)。

4) 妨害要因

社会活動参加の妨害要因としては「個人的側面」、「環境的側面」、「制度的側面」の3側面より回答を求めた。

①「個人的側面」においては「体力の衰え」を妨害要因としてあげている割合が24.0%と相

対的に多く、次に「興味の持てる活動がないため」17.7%、「誘ってくれる友人がいないため」17.5%、「参加意欲がわからない」17.5%であった(図1-10)。「体力の衰え」を妨害要因としてあげている割合は後期高齢者が前期高齢者に比べ有意に高く(P<.001)、「興味の持てる活動がない」をあげる割合は男性が女性より高く(P<.001)、前期高齢者が後期高齢者に比べ有意に高かった(P<.05)(図1-11)。

②「環境的側面」の妨害要因として「費用がかかりすぎるため」が20.2%と最も多かった。次に「外出時の移動手段が不便」14.5%、「施設などが利用しにくい」13.8%であった(図1-12)。男女の違いがみられたのは「施設などが利用しにくい」で女性に比べ男性において社会活動の妨害要因としてあげている割合が有意に高かった(P<.001)。「費用がかかりすぎるため」は前期高齢者で22.3%、後期高齢者で11.7%であり、前期高齢者で有意に高い結果であった(P<.001)(図1-13)。

③「制度的側面」における妨害要因としては図1-14に示すとおり、「自分にあつた社会活動がないため」24.1%、「社会的活動の情報が乏しい」21.2%が多くあげられていた。性別に違いがみられたのは「自分にあつた社会活動がない」であり、男性では27.2%と女性の18.3%に比べ有意に高い割合が示された(P<.001)。年齢階層別には有意な違いは得られなかった(図1-15)。

5) 今後の生活に対する考え

今後の生活に対する考えについては図1-16に示す。「仕事は続けたいが、違う仕事をした」と考えている割合が24.1%と最も高く、次に「自治体活動など地域貢献できる生活をした

い」と考えている割合は21.9%と高かった。「友人と交流する仕事がしたい」、「専門性を生かした仕事を続けたい」と考えている割合は1割強であった。

3. 社会活動参加数

各社会活動の参加数の性、年齢階層別の違いは図1-17に示す。個人活動、地域活動の参加数は男性より女性で高く(P<.001)、学習活動、団体活動の参加数は性差が認められなかった。また、前期高齢者、後期高齢者においては「学習活動」の参加数に有意な違いがみられ、後期高齢者で前期高齢者に比べ有意に多い結果であった(P<.01)。

4. 社会活動参加数と促進要因および妨害要因

社会活動と促進要因をみると「個人の意思」および「友人、仲間の勧め」で社会活動に参加している者、また、「地域に貢献したい」という要望のある者で各種社会活動参加が有意に多かった(P<.01~P<.001)。社会活動と妨害要因をみると「誘ってくれる友人がいない」者で共通して各種社会活動参加が低かった(P<.001)。身体的疾患などの個人的側面の要因がある者で個人活動が低く、「興味に合う活動がない」「意欲がない」「自分にあつた活動がない」者で地域活動が低い結果であった(P<.05~P<.001)(表1-10~表1-13)。

5. 社会活動参加と各変数との関連

社会活動参加と各変数との相関を表1-14に示す。年齢は地域活動と学習活動に弱い有意な相関が認められた。性は個人活動、地域活動と有意な相関がみられ、男性の方がこれらの活動が活発である傾向がみられた。家族数は地域活動と団体活動に弱い有意な相関が認められた

が、配偶者の有無とは関連が認められなかった。知的能動性、社会的役割は、いずれの側面の活動との間にも有意な相関が認められた。

6. 社会活動参加と各指標との相関

社会活動参加と各指標との相関を表1-15に示す。個人活動、地域活動、学習活動、団体活動は、生活満足感、健康度自己評価、幸福感、生活の質のいずれの下位尺度とも有意な相関が認められ ($P < .001$)、孤独感と有意な負の相関が認められた ($P < .001$)。

D. 考察

社会活動参加は女性のほうが男性より活発であり、学習活動においては後期高齢者が前期高齢者より活発であることがわかった。この結果は本研究での対象が男性、そして、前期高齢者が多く、性、年齢に偏りがあることの影響とも考えられるが、先行研究では社会活動参加は女性で男性より活発であることがしばしば報告されている(木村, 1999、水野ら, 2002、深沢, 1996)。また、学習活動は年齢層が高いほど多いという報告を支持する結果でもあった(玉腰, 1995)。また、社会活動参加の妨害要因として「誘ってくれる友達がいない」、「自分にあった活動がない」などがあげられており、友達やネットワークづくりが必要と考えられる。また、社会活動参加および社会貢献が、高齢者の生活の質の維持増進に重要であることは、既に理論的に指摘されているが、社会活動と精神的健康、生活満足感、幸福感、生きがいなどの関連性についての研究が多く報告されている(Osadaら, 1997、村岡, 1996、山下, 1993、須貝, 1996、古谷野, 1982、森2000)。本研究の結果も上記の先行研究と類似する結果であり、

高齢者の社会活動参加は精神的健康、幸福感、生活の質の維持増進に有効であることが包括的に確認でき、高齢者のマンパワー活用のため社会活動参加への意義は明確なものと考えられる。また、社会活動参加と身体的健康度の関わりを持つことは先行研究でほぼ一致している知見であり(岡村1991)、本研究でも類似した結果が得られた。社会活動の領域別のそれぞれの活動と関わる要因をみても社会活動と幸福感、QOLの精神的活力、孤独感の関わりは共通して明らかであり、心理社会的側面、生活の質の向上にも社会活動の重要性が示唆された。本研究の結果より高齢者の社会活動参加を促進するには、身体的、精神的健康の維持、促進を行うとともに仲間作りの重要性や社会活動参加への意識、意欲を高めることが重要であり、積極的なきっかけ作りや、ニーズに合う取組みが望ましいことが示唆された。特に介入可能な部分においては社会活動参加の支援システムを充実していくことが望ましいと考えられる。

E. まとめ

個人活動、地域活動の参加は女性が男性より高く、学習活動参加は後期高齢者が前期高齢者より高かった。社会活動には個人の身体的な要因以外に「友人・仲間」の重要性が明らかとなった。また、性、年齢、家族数など社会活動参加への影響は明確で、社会活動が、健康や幸福感、生活の質、孤独感と関連することが確認できた。

研究2 地域高齢者における社会活動参加の変化およびその関連要因

A. 研究目的

社会活動参加は身体的健康や精神的活力の維持と同様、豊かな老後、つまり高齢期におけるQOLを高めることとして定着しつつある。しかし、高齢者の健康状態や社会活動の多様性によって、社会活動参加への社会的支援システムの構築においてはまだ検討すべき課題が多く残されている。そこで、本研究では高齢者のマンパワーを活用し、社会活動参加を促進するためのシステム構築に有益な資料を得るために、高齢者の社会活動参加の変化とその関連要因を明らかにすることを目的とし、検討を行った。

B. 研究方法

対象は初年度調査と同様、平成14年12月に協力が得られた東京都A区のシルバー人材センターおよび老人クラブ会員1,566人とし、初年度調査の1年後にあたる平成16年1~2月に郵送法による追跡調査を実施した。回答を得られた1,360人(男性68%、女性32%・平均年齢:70.2±5.4歳)を本研究の分析対象者とした(図2-1)。調査項目は初年度と同様の社会活動、身体面、QOL、生活満足度、孤独感などであった。社会活動に関する28項目について主成分分析に基づき「個人活動」(5項目)、「趣味・学習活動」(8項目)、「地域活動」(8項目)、「団体活動」(7項目)の4つに分類し分析を行った(表2-1)。全項目の信頼係数は0.9035であった。

また、分析に用いた関連要因の各指標は初回調査時のものであった。なお、社会活動参加の

意義、きっかけ、妨害要因は追跡時のものを用いた。社会活動の変化は追跡時値と初回時値の差を用いた。追跡時の社会活動関連要因においては初回時の社会活動および性、年齢、同居家族数をコントロール変数とし、偏相関を求めた。調査にあたり、倫理面において十分な配慮を行った後実施した。

C. 研究結果

1. 社会活動参加の変化

社会活動参加を総合的にみると1年間で有意な変化は認められないが、活動側面別にみると有意な変化があったのは個人活動、地域活動、団体活動であった($P<.05\sim P<.001$)。個人活動が減少したのに対し、地域活動、団体活動は有意な増加を示した(表2-2)。

趣味・学習活動には、明らかな変化は認められなかった。男性においては個人活動が有意に減少し($P<.001$)、地域活動、団体活動は有意な増加を示した($P<.01$)。一方、女性においては趣味・学習活動の参加に有意な減少がみられた($P<.001$)。

2. 4側面の社会活動間の関連

4側面の社会活動間の関連性については、性、年齢を制御し、個人活動、趣味・学習活動、地域活動、団体活動のそれぞれの活動間の偏相関を求めた。その結果、それぞれ活動間には有意な関連が認められた($P<.001$)。

3. 社会活動参加と各指標との関連

1) 個人活動と各指標の関連

個人活動と各指標の間の関連性を表2-3に

示した。個人活動は生活満足感、主観的幸福感、健康度自己評価、QOL との間に有意な正の相関、孤独感との間には有意な負の相関がみられた (P<.001)。また、社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけとは、有意な正の相関関係が示された (P<.001)。個人的側面と妨害要因との間には有意な負の相関がみられた (P<.001)。性、年齢、同居家族数および、初回時の個人活動をコントロールし、個人活動と各指標との間の偏相関を求めたところ、個人活動と有意な関連がみられたのは、主観的幸福感、孤独感、健康度自己評価、QOL の健康満足感、人的サポート、精神的健康、精神的活力、社会活動参加のきっかけであった (P<.05~P<.001)。また、個人的側面の妨害要因との間には有意な負の関連性が認められた (P<.05)。

2) 趣味・学習活動と各指標の関連

趣味・学習活動と各指標間の関連は表 2-4 に示すとおり、妨害要因を除く全ての指標と有意な相関関係が認められた (P<.01~P<.001)。年齢、孤独感とは負の相関、生活満足感、主観的幸福感、健康度自己評価、QOL、社会活動参加の意義および社会活動参加のきっかけとは正の相関が認められた (P<.01~P<.001)。一方、性、年齢、同居家族数および初回時の趣味・学習活動をコントロールすると、有意な相関関係が認められたのは社会活動参加の意義と社会活動参加のきっかけのみであった (P<.01)。

3) 地域活動と各指標の関連

地域活動と各指標の関連については表 2-5 に示すとおり、有意な相関関係が認められたのは、同居家族数、生活満足感、主観的幸福感、孤独感、健康度自己評価、QOL、社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけであり、孤独

感とは負の相関が認められた (P<.01~P<.001)。しかし、性、年齢、同居家族数および初回時の地域活動をコントロールすると、有意な相関が認められたのは社会活動参加の意義と社会活動参加のきっかけであった (P<.01、P<.001)。

4) 団体活動と各指標の関連

団体活動と各指標の関連は表 2-6 に示す。団体活動と有意な正の相関を示したのは、同居家族数、生活満足感、主観的幸福感、健康度自己評価、QOL、社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけ、環境的側面の妨害要因であり、孤独感とは負の相関が認められた (P<.05~P<.001)。また、性、年齢、同居家族数および初回時の団体活動をコントロールしても、団体活動と主観的幸福感、孤独感、健康度自己評価、QOL の生活活動力、精神的健康、精神的活力および社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけとの相関は有意であった。(P<.05~P<.001)。

D. 考察

本研究の対象者はシルバー人材センターおよび老人クラブ会員であり、男女比、年齢に偏りがあるため、社会活動参加においてはシルバー人材センター活動を除き、また、性、年齢を制御した分析を行った。

社会活動参加の 1 年間の変化は明らかではないが、それぞれの活動側面別に変化が認められた。個人活動は減少がみられ、地域活動、団体活動参加は増加がみられた。男性においては個人活動の減少に伴い、地域活動、団体活動の増加が認められた。このことは、男性の活動範囲が地域社会へ広がったことが考えられ、男性の社会活動参加を促進することが、必ずしも困

難ではないことがうかがわれる。しかし、女性においては、趣味・学習活動の減少がみられた。本研究の結果より、趣味・学習活動は高齢者自身の健康状態以外に社会活動参加の意義、きっかけとの関連が明らかであり、友人や仲間のよびかけなどのきっかけを作る支援が重要であると考えられる。個人活動参加は主に日常生活に関わる活動であり、身体面、精神面、社会面の要因との関連が認められ、先行研究と類似した結果が得られた。同じく団体活動の関連要因も個人活動と類似する結果が得られたことから、個人活動、団体活動においては、疾病予防、健康維持と同時に積極的な取り組みも有効であることが考えられる。趣味・学習活動、地域活動においては社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけとの関連性が明らかであることから、社会活動参加を増進するシステムづくり

に有用な資料になることが考えられる。また、各種活動の間には有意な関連があることから、社会活動参加を促進することは、高齢者のアクティブな活動の増進、生活の質を高められることが確認できた。

E. まとめ

1. 社会活動参加の1年間の変化は個人活動参加が減少、地域活動、団体活動参加が増加であった。また、各種活動の間には有意な関連がみられた。

2. 追跡時の社会活動参加は身体面、心理社会面との関連の他に、社会活動参加の意義、社会活動参加のきっかけとの関連が示唆された。

3. 社会活動参加の関連要因はそれぞれの活動に相違が示唆され、社会活動支援のための有益な資料が得られた。

研究3 高齢期の社会活動参加対策に関する行政の取り組み

A. 研究目的

高齢者の社会活動参加において、行政における支援事業についての報告はあるものの、資料調査で全てを把握できない状況であり、またその全てが資料として文書化されていない現状である。本研究は、高齢期の社会活動参加促進対策について、行政の取り組み、社会活動参加支援システムのニーズなどの情報を行政担当者から収集し、社会活動参加支援モデル構築に有益な資料を得ることを目的とした。

B. 研究方法

対象地域として全国47都道府県の公開情報に基づき各地方ごとにランダムに2~3の市町

村を選出し計24の市町村を選出した。その内訳は東北2、関東3、信越2、北陸3、東海2、近畿2、中国2、四国2、九州3、沖縄3の市町村であり、政令指定都市3、市11、町9、村1であった。各市町村に対し自由回答式調査票を送付し、回答を求めると同時に面接調査の依頼を行った。なお、同時に本事業における1年度目、2年度目の結果をまとめた報告書を添付した。調査票の回答を得られたのは23の市町村で、回答率は95.8%であった。また、面接調査に協力の得られた12の市町村(50.0%)においては行政担当者に対し30分から75分程度の個別あるいは集団面接を実施した。その内訳は東北1、関東2、信越1、北陸1、東海1、近畿1、

中国 0、四国 0、九州 2、沖縄 2 の市町村であり、政令指定都市 2、一般都市 7、町 2、村 1 であった(表 3-1)。調査期間は平成 17 年 2 月から 3 月であった。調査概要は表 3-2 に示す通りであった。調査内容は主に社会活動参加を促進するための行政の取組み、社会活動参加の妨害要因、社会活動参加支援システムのニーズ、今後予定している取組みおよび、その他高齢者の社会活動参加に関する提言、要望などであった。面接内容は事前に回答を得た調査票に基づき不明瞭、要確認および詳細な回答が必要なものに対し、面接要点を準備した。面接中に資料の不足や、確認できない事項が発生しても、その場で対応してもらうことができるよう相手の職場で行った。調査中には相手の説明を記録、整理し、話がある程度進んだ段階で、相手の話を復唱、要約も交えながら確認を図った。同時に報告の精度を確保するため、録音の承諾の得られた協力先では記録と同時に録音も行った。また、意見や判断および実施されている事実について明確に区別して記録した。面接を行った調査員が行政担当者の説明や話により、知り得た事実、問題を整理した。本報告は上記の対象地域の調査票の回答およびそれぞれの面接結果を纏めたものである。なお、倫理面の配慮については、文書による依頼および説明を加え同意署名を受け取った上、調査を行った。

C. 研究結果

1. 高齢者の社会活動参加を促進するための取組み

高齢者の社会活動参加を促進するための各市町村の取組みは多種多様なものであった(表 3-3)。各市町村において共通している取組み

は、老人クラブ活動・老人クラブ連合会(社会福祉協議会)への支援が最も多く、次にシルバー人材センター、生涯学習への支援が行われていた。主な目的として、健康づくり、生きがいづくり、仲間づくりが基本となり、高齢者が自立し、安心して暮らせる環境づくりを目指していることがわかった。老人クラブ活動・老人クラブ連合会への支援として資金、補助金の提供、委託などがあげられており、各種の社会活動のプログラムが提供されている。シルバー人材センターへの支援は人材バンク開設、高齢者就職、起業講座などを取り入れ、就労、就職支援をはじめ、起業支援などがあげられた。また、生涯学習への支援としては、高齢者大学(老人大学、熟年大学、寿大学、高齢者教養大学など名称は各地域で異なる)市民大学、市民講座、教養講座などがあげられ、カリキュラムの設定から高齢者の能力の発見、リーダーの育成、地域貢献人材育成など、高齢者自身の生きがいづくり、支えあう仲間づくりにつながるような支援が行われている。その一方、ハード面、ソフト面の支援として、外出支援、活動の場の提供支援が多く行われていた。外出支援としては、敬老乗車券事業、ふらっとバス、福祉バス運行、100円乗車制度(お出かけ応援バス)、巡回バス、送迎バスなど各地域の対応は相違があるものの、環境およびニーズにあった支援を模索、実施中であった。活動の場の提供支援として、老人福祉センターの設置、老人の憩いの家、高齢者の活動センター、福祉の広場、老人集会所や公民館のソフト面整備、地域サロンの設置などに加え、公共施設利用料減額など施設の設置、整備が行われていた。地域とのつながりは、ふれあい事業、世代間交流、地域サロンなど、健